

連載

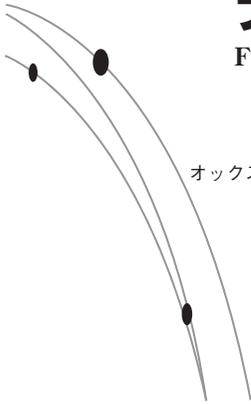
フィールド・アイ

Field Eye

ソウルから

オックスフォード大学 荻谷 剛彦

Takehiko Kariya



教育の不平等をめぐる国際会議

「英国から」と題する現地報告を続けてきたが、3回目は若干趣向を変える。

10月下旬に韓国のソウルを訪問した。ソウル市教育研究情報院が主催する会議での基調講演を仰せつかったのである。ソウル特別市教育庁の全面的なバックアップで開催された会議で、2016年ソウル国際教育フォーラムと題し、テーマは「教育の不平等」だった。私のほかに、アメリカUCLAの教授、フランス・パリ市の前教育長が基調講演者として招聘されていた。そのほか、インド、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどの教育関係者、さらには、韓国人で現在はアメリカの大学教授を務める研究者も、ゲストスピーカーとして招待されていた。予算の点でも参加人数の点でも、首都とはいえ一地方自治体が行うにしては大規模な国際会議だった。

驚くべきは規模だけではない。教育の不平等という、教育行政側からみれば重要だが政治的にはセンシティブなテーマが掲げられ、2日間にわたる議論が行われた。そのことに驚きを覚えたのである。

主催者側を代表して開会講演を行ったのはソウル市の教育長（superintendent）だった。日本とは違い選挙で選ばれるため、教育長は「ソウル教育界の市長」との別名もある。

青教育長は、博士号をもつ社会学者である。この会議も、昨年教育長に彼が就任したことで開催が呼びかけられたとのことであった。500人はゆうに収容できる大きなホールがほぼ満席になるなかで行われた講演で、教育長は、韓国が急速な追い付き型近代化を達成

したにもかかわらず、教育の不平等が拡大、顕在化していることが問題だと指摘した。とくに、中等学校には、鋭く明白な学校格差がある。日本のような入学試験はないものの、理数系や英語教育などに特化した特別なカリキュラムを提供する一部の学校がエリート校化し、そこに入るために、その学区の住宅費が高騰するという。その結果、経済力のある家族がその学区に住居を構え、エリート校化した学校に子どもを送り出す、それが不平等の一端だというのだ。

大学にも、ソウル大学や延世大学などを頂点とする明白な格差がある。そこに入学するにはエリート校化した高校に進学するのが有利になる。最終的に頂点の大学に入る準備として、子どもの頃から塾のような私立の学校外教育を受けることが必要となり、それもまた家計の差が教育の機会格差＝不平等につながっているという。

韓国における受験競争が熾烈なこと、大学間の序列が明確でそれが卒業後の就職にも強く影響することは、日本でもよく知られている。だが、そこに家計の経済力による不平等が存在し、それが問題だということをもソウル市の教育長が自ら開催を呼びかけた国際会議の場で、多数の教育関係者、マスコミを前に堂々とその問題点を指摘するのである。

同じような場とテーマで、東京都の教育長がこのような講演を行うことは想像しにくい。それどころか、東京都の場合、公立高校のエリート校化を進める政策をとり続けていても、それが教育の不平等につながるという批判の声はほとんど上がらない。もちろん、韓国でのこうしたイベントを一種の政治的パフォーマンスだとみることもできるだろう。だが、それにしても全市をあげて、国際的な舞台を設定した上で、教育の不平等問題が2日間にわたって議論される場がメディアでも紹介され、教育長がこの問題を重視していることをアピールする場面を目の当たりにすると、驚きを感じずにはいられない。

それというのも、OECDが行っているPISA（国際学習到達度調査）の結果によれば、韓国の生徒たちは参加国・地域のなかでは、得点も高く、生徒たちの保護者の社会経済的背景の影響がもっとも弱い国のひとつだからである。ちなみに、日本のそれは、OECDの平均よりその影響が若干強く出るという結果である。そのような違いを知ると、教育の不平等問題の公的な認定、アピールの場の設定に、彼我の違いを見て、

先の驚きにつながったのである。

その背景には、周知の通り、近年の韓国経済の難しさがあるのだろう。漢江の軌跡と言われた高度成長期を過ぎ、一部の大企業を中心とした輸出依存型経済に陰りが見え始め、とくに若者の間での失業率や非正規雇用の割合が急速に高まっている。日本をはるかに超えた大学進学率の高さにかかわらず、大学を卒業しても安定した雇用を得られる保証がなくなっている。一方で所得格差が急速に拡大し、子どもの将来を案じる親たちが教育に投資する度合いを高めていく。日本以上に急速に進むこうした変化が、ソウル市の教育行政のトップを動かしているのだろう。

変化のスピードの違いが、問題のあらわれ方にも、人びとの問題の感じ方にも強く影響する。そのような背景には、張慶燮教授（社会学）の言う、「圧縮された近代」という韓国社会の特徴があるのだろう。多くの社会変動がほぼ同時期に、しかも短期間に生起することを言い当てた言葉である。その圧縮された近代を追い付き型近代化として達成した韓国は、曹教育長の講演が触れたように、その豊かさを社会全体が享受する暇もなく、グローバル化の影響にさらされ、社会の不安定化と不平等化を目前にしている。それらが韓国の教育制度の特徴を介して、前述の学校格差にみられる教育の不平等として顕在化し、それを公的機関が問題視・追認するという関係がみられるのだろう。

同じように学校格差という特徴をもち、しかも、私立の中高一貫校のような家庭の経済力や文化的資源（親の教育関心など）の差が現れやすい制度をもちながらも、日本での教育の不平等問題がこれほどホットに公的な場で公的な責任をもつ行政のトップによって問題にされ、議論されることは日本では考えにくい。教育の不平等の度合いは、先にも述べたように日本のほうが深刻なのだが、それでもこれほどの問題とならないのは、政治的なパフォーマンスの違いだけでは説明できない。先に述べた変化のスピード感の違いが、人びとの問題認識に影響を及ぼしているのに違いない。

韓国以上にゆっくりと進行する日本の社会変動には、バブル経済の破綻のようなドラスティックな変化を含みながらも、その急激な影響力を吸収し、変化の

スピードを弱める力が働いてきた。「ゆでがえる」としばしば言われる所以である。「失われた10年」が、やがて「失われた30年」になろうとしても、いやそれだからこそ、問題の尖鋭化のしにくさ、反応の鈍さが生まれるのかもしれない。

韓国に比べ、それだけ経済成長期の貯金があったのだろう。日本的な意思決定の仕組みがトップダウンや迅速な決定を嫌うことも影響するのだろう。多様な意見や利害を調整しながら進める日本的な仕組みは、鋭利な問題提起→早急な問題の共有→早期の問題解決というやり方になじまない。その分、調整の過程で時間をかけ問題の理解と改善策が練られていく。それがどれだけ有効な解決策を導けるかは別として、意思決定の仕組みによって、人びとの問題認識のスピード感の違いがそこに反映する。

ところで、私の基調講演では、日本の教育改革を事例に、キャッチアップ型近代化の終了という意識が、ポストキャッチアップを目指す際の構想に影響したこと、とくに楽観的で非現実的な政策策定（「ゆとり教育」）に結びついたことを指摘し、それが教育の不平等拡大につながったと述べた。とくに、日本では生徒たちが自ら学ぶ意欲に格差が現れたことを指摘した。

曹教育長の、追い付き型近代化が成功した「にもかかわらず」教育の不平等が拡大したという論理に対し、日本の場合、追い付き型近代化に成功したが「ゆえに」不平等を招く政策決定がなされたという論理構成をとったのである。キャッチアップ後に、バブル経済を挟んで、油断につながる「ゆとり」を享受できた日本と、成長後、瞬く間に経済のグローバル化に巻き込まれた韓国との違いが、「にもかかわらず」と「ゆえに」の違いを生み出したのかもしれない。

かりや・たけひこ オックスフォード大学社会学科・ニッサン現代日本研究所教授。最近の著作に『イギリスの大学・ニッポンの大学——カレッジ、チュートリアル、エリート教育』中央公論新社、2012年、*Education Reform and Social Class in Japan: The Emerging Incentive Divide*, Routledge/University of Tokyo Series, 2012。社会学、現代日本社会論、教育社会学専攻。